

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,541,272	保険契約準備金	363,363
現金	3	支払備金	12,237
預貯金	1,541,269	責任準備金	351,125
有形固定資産	31,534	代理店借	166,164
車両運搬具	23,602	再保険借	579,379
工具器具備品	7,045	その他負債	226,804
その他の有形固定資産	887	未払法人税等	34,983
無形固定資産	10,064	未払費用	20,328
ソフトウェア	9,984	預り金	4,867
その他の無形固定資産	80	資産除去債務	9,232
代理店貸	89,732	仮受金	157,391
再保険貸	506,987	賞与引当金	7,103
その他資産	210,099	退職給付引当金	25,602
未収金	168,769	負債の部合計	1,368,418
前払費用	10,482	(純資産の部)	
差入保証金	28,405	資本金	383,750
その他の資産	2,440	資本金	383,750
繰延税金資産	16,199	資本剰余金	13,750
供託金	22,000	資本準備金	13,750
		利益剰余金	658,296
		利益準備金	11,040
		その他利益剰余金	647,256
		繰越利益剰余金	647,256
		株主資本合計	1,055,796
		新株予約権	3,675
		純資産の部合計	1,059,471
資産の部合計	2,427,889	負債及び純資産の部合計	2,427,889

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,616,091
保険料等収入	4,601,833
保険料	2,560,859
再保険収入	2,040,974
回収再保険金	223,976
再保険手数料	1,707,376
再保険返戻金	109,621
責任準備金戻入額	13,625
資産運用収益	110
利息及び配当金収入	110
その他経常収益	522
経常費用	4,352,095
保険金等支払金	2,674,576
保険金等	248,851
解約返戻金等	113,294
再保険料	2,312,430
責任準備金等繰入額	2,541
支払備金繰入額	2,541
事業費	1,674,977
営業費及び一般管理費	1,643,475
税金	10,817
減価償却費	9,403
賞与引当金繰入額	7,103
退職給付引当金繰入額	4,176
その他経常費用	-
経常利益	263,996
特別利益	4,909
固定資産売却益	4,909
税引前当期純利益	268,905
法人税及び住民税	72,382
法人税等調整額	5,804
当期純利益	190,718

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社出資金 移動平均法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具器具備品 | 4年～8年 |
- ただし、取得原価10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------|----|
| 自社利用のソフトウェア | 5年 |
|-------------|----|

3 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、退職給付引当金は、簡便法を採用しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1 有形固定資産の減価償却累計額	57,096千円
2 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳	
(1) 支払備金	
支払備金(出再支払備金控除前)	113,843千円
同上に係る出再支払備金	102,459千円
差引	11,384千円
IBNR備金	853千円
計	12,237千円
(2) 責任準備金	
普通責任準備金(収支残)	301,665千円
異常危険準備金	49,460千円
計	351,125千円
■参考	
出再未経過保険料	2,266,250千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	119千円
賞与引当金	1,989千円
退職給付引当金	7,169千円
普通責任準備金	13,961千円
異常危険準備金	2,760千円
資産除去債務	2,585千円
その他	711千円
繰延税金資産の合計	29,297千円
評価性引当額	△12,904千円
繰延税金資産の合計	16,393千円

繰延税金負債

資産除去債務	△194千円
繰延税金負債の合計	△194千円

繰延税金資産の純額 16,199千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産は、306,027円95銭です。
- 1株当たり当期純利益は、55,280円81銭です。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(端数処理)

金額は記載未満を切り捨てて表示しております。